

第1回GFVC中南米部会

中南米における前川製作所グループの 取組の現状と課題、政府への要望等

2020年 11月 6日

株式会社 前川製作所



1. 会社概要-概要-

●社名

株式会社前川製作所

●本社

東京都江東区牡丹3丁目14番15号

●創業

大正13年(1924年) 5月15日

●資本金

10億円

●社員数

国内2,483名、海外2,238名
(2020年3月時点、グループ会社を含む)

●主な事業内容

産業用冷凍機及び各種ガスコンプレッサーの製造・販売
農畜、水産、食品、飲料、ロボット関連製造プロセス冷却設備、設計施工
冷凍、冷蔵庫冷却設備、設計施工、熱絶縁工事設計施工
ヒートポンプ、蓄熱式空調設備、設計施工
省エネシステム等のプラントエンジニアリング



URL <http://www.mayekawa.co.jp/ja/>

1. 会社概要-主な事業分野-

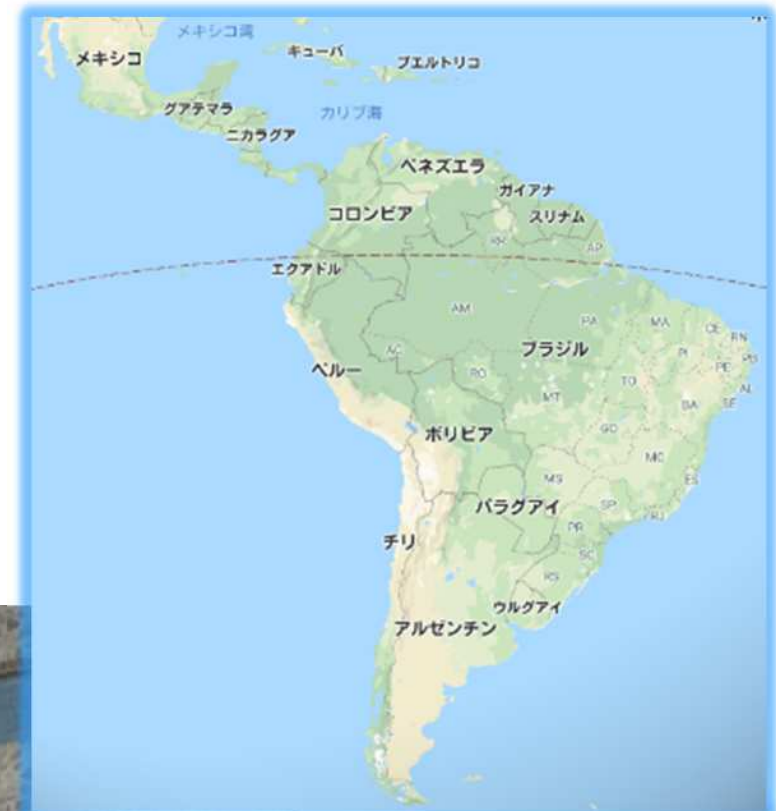


1. 会社概要-拠点-



57 国内事業所 / 3 国内生産拠点 / 45 国数 / 105 海外事業所数
(2020年2月時点)

中南米における進出国



現在12ヶ国で事業展開
拠点数 40拠点
現地社員 990 名
駐在員 14 名

中南米における納入事例/マエカワの事業例



中南米における納入事例/FVCに関連する良い事例



ポストハーベスト(川上側)から、食品加工(中流)と消費(コールドチェーン)＋輸出(川下側)へのシフトチェンジ。

課題

- ジャパンブランドの低迷
- 安売り合戦のレッドオーシャン
- CC未整備が起因するフードロス
- 地の利を活かし、変化を先取る。



マーケットイン

- ライフスタイルの変化
- 二極化(高級志向とコンビニ食)
- 原料は揃っている、不足しているのは食品加工技術と生産管理だけ。



強味

- 共通言語のスペイン語
- 親日国が多い
- 宗教的制約が少ない。
- 日系人もそれなりに存在している。



中南米から欧米、日本へ輸出

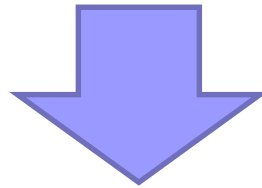


#	課 題	背景・要因	解決の為の要望	解決の為のアイデア
1	その昔ほど、 ジャパブランドの優位性が正 確に評価されて いない。	もっとジャパンを知って 貰う。 中国、韓国、台湾と日本 は違う国ですよ！	現地のKeyとなる民間企業(民 間人)を日本へ招聘する。 実際に視て、触って、良さ(価 値)感じてもらう。そして制度と して継続させる。	日本招聘事業への民間企業人中心 の人選制度
2	価格競争に巻 き込まれている。	以前の競合は欧米メー カーであったが、いま現 在は安価な中国・インド 製が太平洋を越えて やって来る、日本製は価 格が高すぎて投資出来 ない。 レギュレーション制度・ 法規制が貧弱ないしは、 未整備に近い状態であ る。 安かろう悪かろうが入り やすい環境(状況)にあ る。	海外事業者へ直接ないしは間 接的に支援できる補助事業の 実施。 使ってみてはじめて解る日本 製の良さ！ 相手国の行政機関と一緒にレ ギュレーション・法規制を作り上 げ、産業育成・労働安全環境 整備など未然に労働産業を防 止し、産業発展できる得る仕組 みを一緒に作る。	環境対応配慮型の機器類として 二国間協議によるインセンティブ などの検討。 ➡省エネ機器類 ➡排気ガス規制 ➡大気汚染



#	課 題	背景・要因	解決の為の要望	解決の為のアイデア
3	出す分、入れましょう。	日本のレシピ(生産技術)に準じて加工した産品を買い(輸入)しましょう。 その為には、『この日本の機械や設備で加工して下さい』	例えば、日本の輸入者が間接的に海外の生産者(輸出者)へ海外補助事業を申請する形をとれるようにする。	植物検疫(日本製機械設備による検疫)など、二国間協議による解決の協議。 日本企業の連携による体制づくり 二国間協議 ⇒ペルー及びコロンビア
4	地の利を生かしましょう。	生産地の南半球中南米、消費地である北半球、季節性・地域性などリスクヘッジも含めて、もっと『地の利』を活用出来るはず、、、	必要な時に、必要な産品を、必要な品質で輸入できる生産機器類の投資に対する補助金の導入。	二国間協議 インフラ整備の補助事業の組成 経済特区制度の適用
5	食文化の変化の先取り	不味い(品質管理出来ない)冷凍食品、お値打ち感の少ない外食産業など、社会変化に応じた食品加工のKnowHowの輸出。	相手国の行政機関と一緒に社会インフラとしてのコールドチェーンの確立と、法規制などの仕組みを一緒に作る。	

- 1; 農業の上流側は、ODAなどで灌漑施設等が整備されているが、収穫後の製品の貯蔵、加工などFVC構築が未整備のままである。
- 2; 栽培された農産物の鮮度を維持した状態で保管できる冷蔵施設、保冷車、保冷コンテナなどの、コールドチェーン（以後CC）の整備が不可欠。
 - ➡ 農産物のフードロス減らす為にも、産地と輸出港/空港などに冷蔵保管施設を整備し『物流センター』として機能させる
 - ➡ CCが整備されるとスムーズに農産物の輸出入が可能となる。



日本政府には、大きく下記の3項目を期待したい

- 二国間協議の推進（例として、ペルー・コロンビアなど）
- インフラ整備（施設や設備、機械類など）への補助事業
- 輸出入をスムーズに行うための経済特区制度の活用